



マンスリー通貨レポート

2017年3月号

政策金利と為替レート等

		国債信用力 (格付※1)	政策金利	為替レート(対円)※2 (下段:前月末比)	実質GDP成長率 (年率)
	米国	Aaa	0.50~0.75% (2016年12月~)	112.56 (-1.10%)	前期比+1.9% (2016年10~12月)
	カナダ	Aaa	0.50% (2015年7月~)	85.30 (-1.72%)	前期比+3.5% (2016年7~9月)
	ユーロ圏	—	0.00% (2016年3月~)	118.98 (-2.28%)	前年比+1.7% (2016年10~12月)
	英国	Aa	0.25% (2016年8月~)	139.81 (-1.84%)	前年比+2.0% (2016年10~12月)
	オーストラリア	Aaa	1.50% (2016年8月~)	86.37 (+0.31%)	前年比+1.8% (2016年7~9月)
	ニュージーランド	Aaa	1.75% (2016年11月~)	80.82 (-2.47%)	前年比+3.5% (2016年7~9月)
	メキシコ	A	6.25% (2017年2月~)	5.66 (+3.47%)	前年比+2.4% (2016年10~12月)
	ブラジル	Ba	12.25% (2017年2月~)	36.16 (-0.66%)	前年比-2.9% (2016年7~9月)
	トルコ	Ba	8.00% (2016年11月~)	31.21 (+3.55%)	前年比-1.8% (2016年7~9月)
	南アフリカ	Baa	7.00% (2016年3月~)	8.64 (+2.49%)	前年比+0.7% (2016年7~9月)
	中国	Aa	1.50%※3、4.35%※4 (2015年10月~)	16.40 (-1.20%)	前年比+6.8% (2016年10~12月)

※1 格付はムーディーズの自国通貨建長期債(2017年2月末現在)

※2 為替レートはTTM(対顧客電信売買相場の仲値)を使用

※3 金融機関の1年物預金基準金利を表示

※4 金融機関の1年物貸出基準金利を表示

出所)FactSetデータ、各国統計局等より明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



米国

2月の米ドルは、対円でやや下落しました。米国でトランプ大統領が税制改革につき「向こう2~3週間で驚くべき発表をする」と発言したことや、FRB（連邦準備制度理事会）のイエレン議長が「金融緩和策の解除まで時間をかけ過ぎるのは賢明でない」と発言したことなどで一時ドルは上昇しました。その後、ムニューチン財務長官が「税制改革案を8月の議会休会入りまでに成立させるのはかなり野心的な目標」と示唆したことなどでドルは反落しました。新政権の大規模な減税など景気刺激策への根強い期待の一方で、「政権発足から100日以内ではトランプ大統領の政策の全容は見えてこないのではないか」との市場の一部での不安感もドル下落要因となりました。

米国の実質GDP成長率（前期比年率）は、2016年10~12月期は+1.9%と前四半期（7~9月期+3.5%）からやや減速したものの、GDPの約7割を占める個人消費は+3.0%と好調が続いています。旺盛な個人消費等を背景に輸入が伸びた一方、輸出が減少したことで純輸出（=輸出マイナス輸入）がGDPを押し下げる要因となりました。

先行き米ドルは、昨秋の大統領選以降のドル高を主導したトランプ新政権の景気刺激策への期待やそれに伴う金利先高観という相場テーマ自体は不変とみられます。本年入り後は、それまでの急速なドル高に対する警戒感等から一時やや軟調でしたが、FRB高官の相次ぐ発言等を受けた利上げ観測で、ドルは再び上昇しやすくなったとみられます。

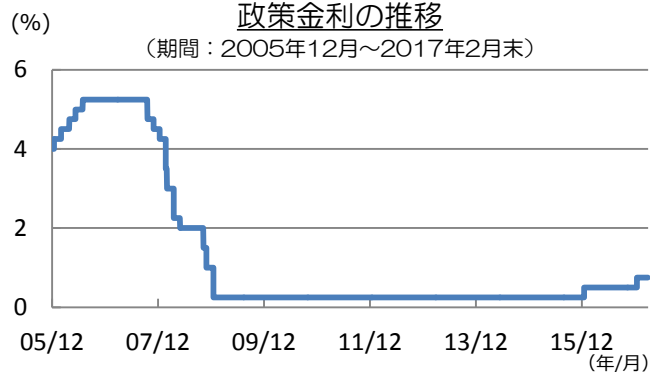
対円為替レートの推移

（期間：2005年12月～2017年2月末）



政策金利の推移

（期間：2005年12月～2017年2月末）



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成



カナダ

2月のカナダ・ドルは、対円で下落しました。対米ドルでは、カナダの12月の貿易収支が11月に続き黒字となったことなどがカナダ・ドルの下支え要因となった一方、トランプ大統領の初の議会演説を前に「もしも米国が輸入品に課税する国境税を導入すれば、カナダの対米輸出は打撃を受ける」と懸念が広がったことなどでカナダ・ドルは下落しました。対円では、概ね1米ドル=112~113円台付近のボックス圏内で推移する中で、ムニューチン米財務長官が「税制改革案を8月の議会休会入りまでに成立させるのはかなり野心的な目標」と示唆しトランプ新政権の大規模な減税策を期待する市場を失望させやや円高となったこともあって、カナダ・ドルは下落しました。

カナダの景気は、リーマンショックの落ち込みからの回復傾向が続いています。もっともカナダ銀行（中央銀行）は、「米国新政権の通商政策等を巡る不透明感が払拭されていない」ことや「米国の減税策がカナダの競争力に悪影響を及ぼす可能性がある」として、先行きの国内景気の見通しには慎重な見方をしています。

先行きカナダ・ドルは、原油価格の持ち直し傾向等が下支え要因ながら、米国新政権の対カナダ通商政策を巡る思惑や、米国の金利先高観、国内住宅バブルの懸念を和らげる必要に迫られたカナダ銀行は「利下げよりもカナダ・ドル安を選好するのでは」との観測等から、当面、上値は重いとみられます。

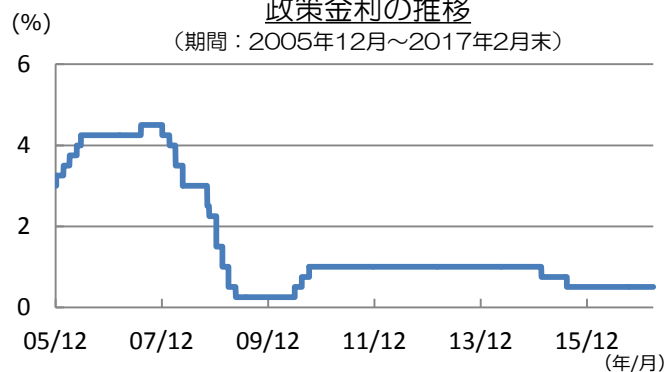
対円為替レートの推移

（期間：2005年12月～2017年2月末）



政策金利の推移

（期間：2005年12月～2017年2月末）



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

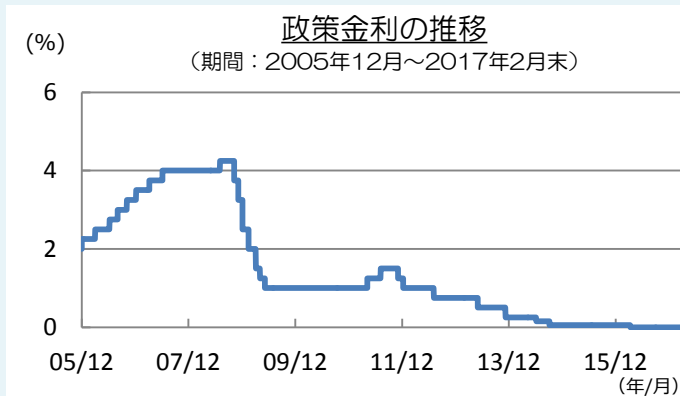
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ユーロ

2月のユーロは、対円で下落しました。前月末に発表されたドイツの1月のインフレ率が3年半ぶりの高い伸びとなったことで「ECB（欧州中央銀行）に量的金融緩和策の解除を求める世論がドイツ国内で高まる」との観測が広がったこと等はユーロの下支え要因となりました。しかし、フランス大統領選などユーロ圏諸国で年内に予定されている国政選挙で「排他的な反EU（欧州連合）勢力が台頭する」との懸念等で逃避的に安全資産とされるドイツ国債が買われ、とりわけドイツ2年国債利回りが過去最低を更新して低下したことで米独金利差が拡大し、ユーロは下落しました。対円では、概ね1米ドル=112~113円台付近のボックス圏内で推移する中で、ムニューチン米財務長官が「税制改革案を8月の議会休会入りまでに成立させるのはかなり野心的な目標」と示唆しトランプ新政権の大規模な減税策を期待する市場を失望させやや円高となったこともあって、ユーロは下落しました。

ユーロ圏では景気拡大が着実に進んでいます。ユーロ圏の実質GDP成長率（前期比）は、2016年4~6月期+0.3%の後、7~9月期、10~12月期ともに+0.4%と、景気拡大が続いています。

先行きユーロは、ユーロ圏景気の拡大でECBのテーパリング（国債買入れ策縮小）観測が意識されつつも、米国の金利先高観やトランプ新政権の政策への期待、国政選挙を控えた欧州各国の政局不安等から、やや軟調とみられます。



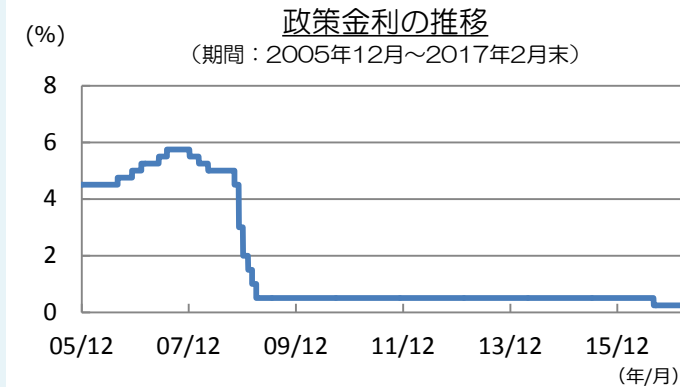
出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

英国

2月の英国・ポンドは、対円で下落しました。対米ドルでは、イングランド銀行（中央銀行）が、英国景気の先行きに明るい見通しを示す一方、達成の目途となる失業率の水準は引き下げたことが「利上げを急ぐ気配はなく現行の低金利策は長期化する」と市場に受け止められたことなどで英国・ポンドは下落しました。なお、EU（欧州連合）離脱に向けた交渉方針を記した白書を英国政府が公表したことや、離脱交渉開始の対EU通告権限をメイ首相に与える法案を英国下院が賛成多数で可決したことで「メイ首相が3月末を目標とするEUへの離脱通告が滞りなく進む」との見通しが広がりましたが、特段、ポンド売り材料視されませんでした。対円では、概ね1米ドル=112~113円台付近のボックス圏内で推移する中で、ムニューチン米財務長官が「税制改革案を8月の議会休会入りまでに成立させるのはかなり野心的な目標」と示唆しトランプ新政権の大規模な減税策を期待する市場を失望させやや円高となったこともあって、英国・ポンドは下落しました。

英国経済は、ゆるやかな景気拡大が続いています。イングランド銀行は2月の会合で2017年の実質GDP成長率見通しを従来見通しの1.4%から2.0%へ大幅に引き上げました。

先行き英国・ポンドは、将来的にEU離脱交渉の難航を警戒して企業の設備投資意欲などが減退すれば上値を抑える要因になり得る一方、これまでのポンド安による輸出増を通じた景気改善期待等が下支え要因になるとみられます。



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



オーストラリア

2月のオーストラリア・ドルは、対円で概ね横ばいとなりました。対米ドルでは、「豪州はリセッション（景気後退）に陥る可能性もある」と市場の一部が懸念する中での、市場予想を下回る一部の経済指標などが下落要因となった一方で、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が2月の会合でも利下げを見送ったことや、ロウ総裁が「向こう数年間、豪州経済は年率3%前後で成長が続く」との明るい見通しを堅持したことなどが下支え要因となり、オーストラリア・ドルはやや上昇しました。主要輸出品の鉄鉱石や石炭など資源価格の持ち直し傾向が続いたことなども下支え要因となりました。対円では、概ね1米ドル=112~113円台付近のボックス圏内で推移する中で、ムニューチン米財務長官が「税制改革案を8月の議会休会入りまでに成立させるのはかなり野心的な目標」と示唆しトランプ新政権の大規模な減税策を期待する市場を失望させやや円高となったことで、オーストラリア・ドルは概ね横ばいとなりました。

オーストラリアの2016年7~9月期の実質GDP成長率が前期比マイナスとなり一時は景気減速の兆しもありましたが、資源価格の持ち直しなどを理由に、オーストラリア準備銀行は「10~12月期には妥当な成長率へ戻る」とみています。

先行きオーストラリア・ドルは、米トランプ新政権の保護主義的な政策への警戒感もある一方、世界的な景気改善期待を背景とする資源価格の堅調な推移を追い風に、相対的な高金利通貨として底堅さを増すとみられます。

対円為替レートの推移

(期間：2005年12月~2017年2月末)



政策金利の推移

(期間：2005年12月~2017年2月末)



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成



ニュージーランド

2月のニュージーランド・ドルは、対円で下落しました。対米ドルでは、最近のインフレ率の持ち直し傾向を背景に「ニュージーランド準備銀行（中央銀行）が『利下げの先送り』でなく『利上げ』を視野に入れ始めた」との観測が台頭する中で、2月の会合の声明文に「現行の緩和策をかなりの期間にわたり継続する」と明記され、ウィーラー総裁が「先行き少なくとも2年間は政策金利は据え置かれる見通し」と示唆したことを受け、ニュージーランド・ドルは下落しました。対円では、概ね1米ドル=112~113円台付近のボックス圏内で推移する中で、ムニューチン米財務長官が「税制改革案を8月の議会休会入りまでに成立させるのはかなり野心的な目標」と示唆しトランプ新政権の大規模な減税策を期待する市場を失望させやや円高となったこともあり、ニュージーランド・ドルは下落しました。

ニュージーランド景気は拡大が続いています。移民流入による旺盛な人口増加や、個人消費の増勢、好調な建設投資などが国内景気の牽引役になっています。乳製品価格の持ち直し傾向も、ニュージーランド経済にとってプラス材料です。

先行きニュージーランド・ドルは、米トランプ新政権の保護主義的な政策への警戒感やニュージーランド準備銀行の自国通貨高をけん制する姿勢などが上値を抑える要因となる一方、良好な国内景気等を追い風に相対的な高金利通貨として次第に底堅さを増す可能性もあると見ています。

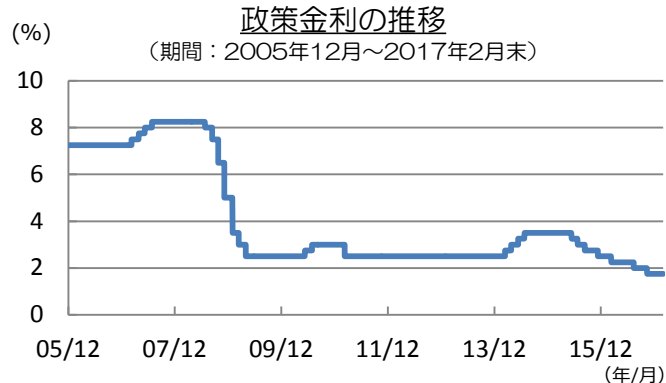
対円為替レートの推移

(期間：2005年12月~2017年2月末)



政策金利の推移

(期間：2005年12月~2017年2月末)



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

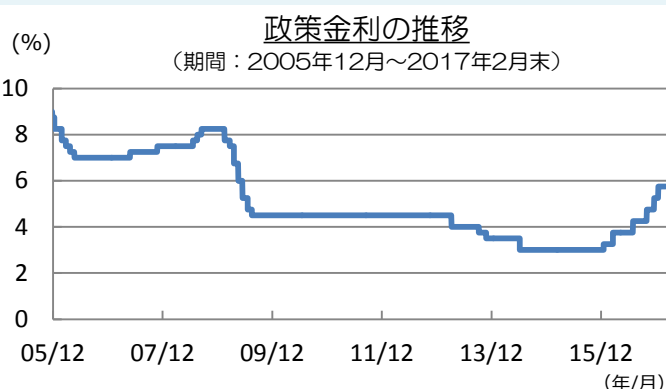
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

メキシコ

2月のメキシコ・ペソは、対円で上昇しました。対米ドルでは、メキシコ中央銀行が、政策金利を0.5%ポイント引き上げ6.25%としたことに加え、メキシコ・ペソ下支え目的で新たな為替介入手法（為替ヘッジ入札）導入を発表したことで一時、心理的節目の1米ドル＝20ペソを超え、昨秋の米大統領選でのトランプ氏勝利前の水準まで戻るメキシコ・ペソ高となりました。対円では、概ね1米ドル＝112～113円台付近のボックス圏内で推移する中で、ムニューチン米財務長官が「税制改革案を8月の議会休会入りまでに成立させるのはかなり野心的な目標」と示唆しトランプ新政権の大規模な減税策を期待する市場を失望させやや円高となったものの、「新たな為替介入策はメキシコ通貨危機（1994年）で導入された変動相場制からの方針転換とも言え、相場変動の抑制に向けた当局の強い意志を感じる」との受け止めも目立ち、メキシコ・ペソは上昇しました。

メキシコ景気は、ゆるやかな拡大が概ね続いています。実質GDP（国内総生産）成長率は、2016年4～6月期に一時的に落ち込みましたが、その後は持ち直しつつあります。もともと、通貨安に伴うインフレ圧力等は懸念材料です。

先行きメキシコ・ペソは、資源価格の持ち直し傾向や新たな為替介入手法を導入したメキシコ中央銀行の自国通貨安を抑制するスタンス等が下支え要因となる一方、トランプ新政権の対メキシコ政策や米国の利上げを巡る思惑などで当面、不安定な値動きが続くとみられます。



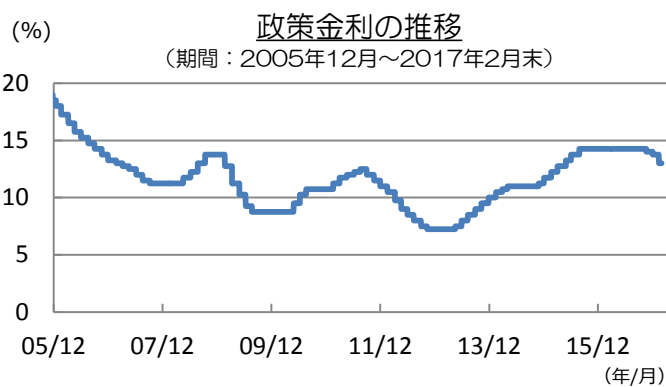
出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

ブラジル

2月のブラジル・レアルは、対円で小幅下落しました。対ドルでは、主要輸出品の鉄鋼石など資源価格が堅調に推移したことや、ブラジル株式・債券市場への海外からの投資資金流入観測などでブラジル・レアルは上昇しました。ブラジル中央銀行が2月の会合で政策金利を0.75%ポイント引き下げ12.25%としたことや「インフレ率が低下傾向となり追加利下げ余地が拡大した」との観測が「国内景気浮揚につながる」と受け止められたこともブラジル・レアルの上昇要因となりました。対円では、概ね1米ドル＝112～113円台付近のボックス圏内で推移する中で、ムニューチン米財務長官が「税制改革案を8月の議会休会入りまでに成立させるのはかなり野心的な目標」と示唆しトランプ新政権の大規模な減税策を期待する市場を失望させやや円高となったことから、ブラジル・レアルは小幅安となりました。

ブラジル景気は大幅に落ち込んでいますが、個人消費や生産活動は底入れの兆しもみられ、市場では「先行き景気の持ち直しは続く」との期待が継続しています。2016年初に10%を超えていたインフレ率（IPCA前年比）は、1月は5.4%と前月から低下し、ブラジル中央銀行のインフレ目標（3～6%）の上限を下回りました。

先行きブラジル・レアルは、米トランプ新政権の保護主義的政策への警戒感や米国の利上げを巡る思惑等で不安定な値動きも見込まれる一方、景気浮揚重視に舵を切ったブラジル中央銀行の政策スタンスや海外投資資金の流入観測等に下支えされ、概ね堅調に推移するとみられます。



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

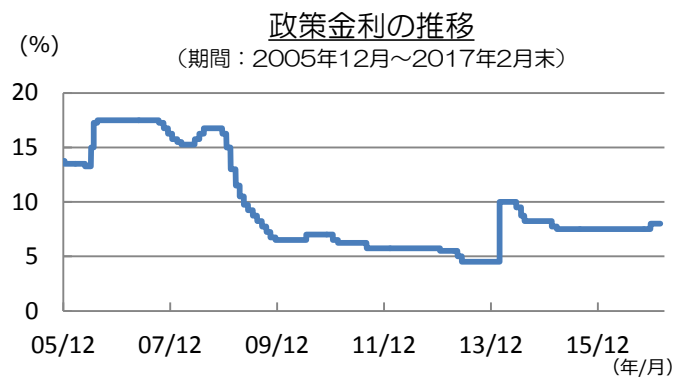
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

トルコ

2月のトルコ・リラは、対円で上昇しました。対米ドルでは、米国トランプ新政権の景気刺激策を期待した世界的な株高で市場心理が改善し、新興国通貨が軒並み買い戻された流れを受けたことや、トルコ中央銀行が前月決定した翌日物貸出金利の引上げで短期金融市場での流動性の引締まりが意識されたことなどでトルコ・リラは上昇しました。「景気を悪化させる」としてエルドアン大統領が利上げを批判している中で、チェティンカヤ中銀総裁がインフレが顕著に改善するまで金融引き締めを行う強い姿勢を表明したことも、悪化した投資家心理をやや改善させ、トルコ・リラの下支え要因となりました。対円では、概ね1米ドル＝112～113円台付近のボックス圏内で推移する中で、ムニューチン米財務長官が「税制改革案を8月の議会休会入りまでに成立させるのはかなり野心的な目標」と示唆しトランプ新政権の大規模な減税策を期待する市場を失望させましたが小幅な円高にとどまりトルコ・リラ高となりました。

トルコ景気は、昨年のクーデター未遂事件の後、観光業などを中心に景気は鈍化しており、2016年第3四半期のGDP成長率（前年比）はマイナスとなりました。トルコ中央銀行は「景気減速は一時的で、回復に向かう」とみえています。

先行きトルコ・リラは、エルドアン大統領の権限強化につながる憲法改正の賛否を問う国民投票を4月に控え、中央銀行に対する政治的圧力やインフレ懸念等が意識されやすく、トルコ・リラは当面、軟調が続くとみられます。



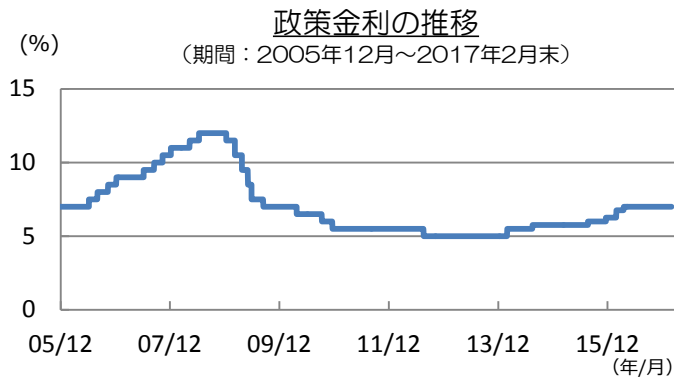
出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

南アフリカ

2月の南アフリカ・ランドは、対円で上昇しました。対米ドルでは、米国トランプ新政権の景気刺激策を期待した世界的な株高で市場心理が改善し、新興国通貨が軒並み買い戻された流れを受けたことや、世界的な景気拡大期待で主要輸出品の非鉄金属など資源価格の持ち直し傾向が続いたことで南アフリカ・ランドは上昇しました。南アフリカ経済の低迷が続く中で、予想外の改善を示唆する雇用関連等の経済指標が好感されたことなども南アフリカ・ランド高の要因となりました。対円では、概ね1米ドル＝112～113円台付近のボックス圏内で推移する中で、ムニューチン米財務長官が「税制改革案を8月の議会休会入りまでに成立させるのはかなり野心的な目標」と示唆しトランプ新政権の大規模な減税策を期待する市場を失望させましたが小幅な円高にとどまったことで南アフリカ・ランド高となりました。

南アフリカ経済は停滞しています。2017年12月に与党・アフリカ民族会議(ANC)の次期党首選挙を控え、現政権の景気対策も不透明です。1月のインフレ率(前年比)は+6.6%と5ヵ月ぶりに前月を下回りましたが、目標レンジ(3～6%)の上限を上回っています。

先行き南アフリカ・ランドは、世界的な景気改善期待を背景とする資源価格の持ち直し傾向などが下支え要因となる一方、「流動的な国内政治情勢が財政再建の遅れや格下げにつながる」との懸念や、慢性的な経常赤字、米国の利上げ観測等で、当面、不安定な値動きが続くとみられます。



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

中国

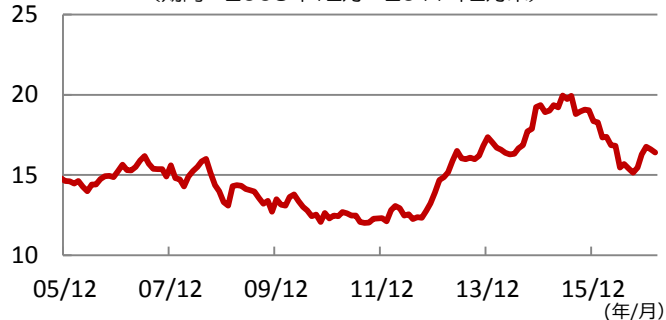
2月の中国・人民元は、対円でやや下落しました。対米ドルでは、中国当局が人民元を買い支える為替介入の原資とする外貨準備高（1月）が約6年ぶりに3兆ドルを割り込み、中国本土から海外へ資金流出がなお続いていることを市場に印象づけ人民元安の要因となった一方、「中国企業や個人投資家による海外不動産投資が、当局の資本規制強化の影響を受け始めている」との観測等が人民元の下支え要因となり、概ね横ばいとなりました。また、トランプ大統領が米中首脳の話談で「一つの中国の原則」を尊重する意向を示したことで、市場心理はやや改善しました。対円では、概ね1米ドル=112~113円台付近のボックス圏内で推移する中で、ムニューチン米財務長官が「税制改革案を8月の議会休会入りまでに成立させるのはかなり野心的な目標」と示唆しトランプ新政権の大規模な減税策を期待する市場を失望させやや円高となったことから、やや人民元安となりました。

中国経済は、公共投資の増加や自動車減税等の政策効果にも支えられて、総じて安定した成長を続けています。中国国家統計局が発表した1月の購買担当者景気指数（PMI）は製造業と非製造業がともに節目の50を超えており、中国経済の先行きへの不安は和らいでいます。

先行き中国・人民元は、中国からの資本流出や米国の利上げ観測、トランプ大統領の対中貿易赤字を問題視する発言等で、当面、不安定な値動きが続きそうです。

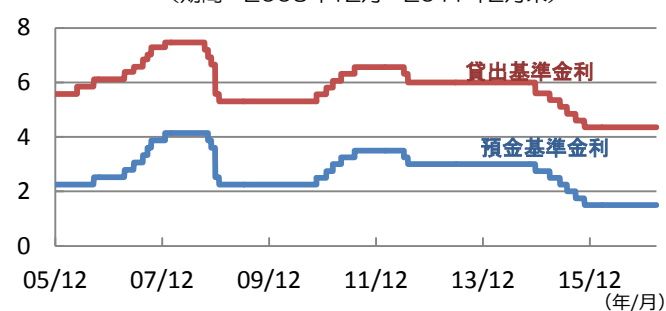
対円為替レートの推移

（期間：2005年12月～2017年2月末）



政策金利の推移

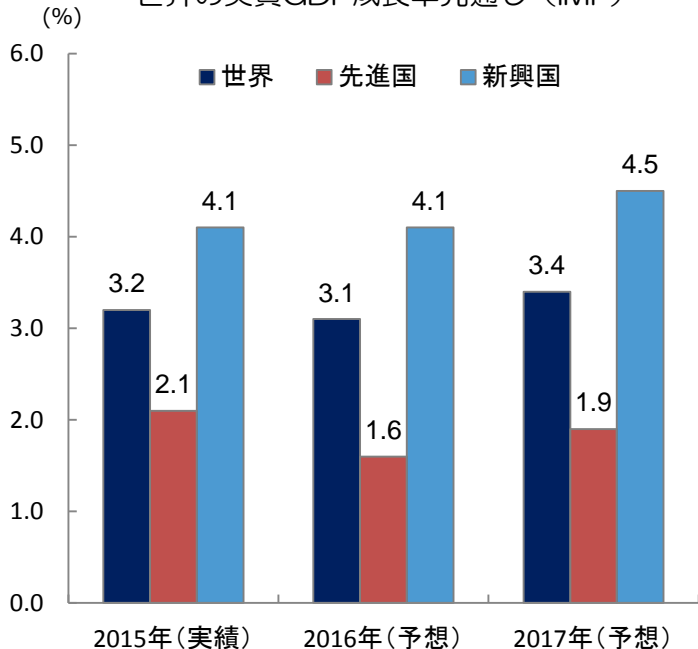
（期間：2005年12月～2017年2月末）



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

(ご参考)世界経済の見通し

世界の実質GDP成長率見通し (IMF)



主要国の実質GDP成長率見通し (IMF)

	2015年 (実績)	2016年 (予想)	2017年 (予想)
米国	+2.6%	+1.6%	+2.3%
カナダ	+0.9%	+1.3%	+1.9%
ユーロ圏	+2.0%	+1.7%	+1.6%
英国	+2.2%	+2.0%	+1.5%
オーストラリア	+2.4%	+2.9%	+2.7%
ニュージーランド	+3.0%	+2.8%	+2.7%
メキシコ	+2.6%	+2.2%	+1.7%
ブラジル	-3.8%	-3.5%	+0.2%
トルコ	+4.0%	+3.3%	+3.0%
南アフリカ	+1.3%	+0.3%	+0.8%
中国	+6.9%	+6.7%	+6.5%

出所) IMF (国際通貨基金) 『World Economic Outlook』 (2017年1月改訂版、*オーストラリア、ニュージーランド、トルコは2016年10月版の数値)より明治安田アセットマネジメント作成。当資料における先進国・新興国はIMFの定義に基づく分類。

・上記予想は、将来における各地域、各国の実質GDP成長率を保証するものではありません。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

 明治安田アセットマネジメント